

(別紙4) (4) 都道府県広域捕獲活動等(鳥獣被害防止都道府県活動支援事業)の概要
 ○○県(都道府)計画(又は実績)

1 広域捕獲活動(有害捕獲)

取組内容	事業費	国庫交付金	備考
	円	円	
(具体的な内容及び積算)			
計			

2 新技術実証・普及活動

取組内容	事業費	国庫交付金	備考
	円	円	
(具体的な内容及び積算)			
計			

3 人材育成活動

取組内容	事業費	国庫交付金	備考
	円	円	
(具体的な内容及び積算)			
計			

4 総事業費

事業費	円
うち国庫交付金	円

- 注1: 取組内容欄は具体的な内容及び積算等について詳細に記載すること。
 2: 事業費の50%を超えて委託する場合、都道府県が具体的な計画を作成の上、進行管理を適切に行うことができることが分かるよう取組内容を記載の上、参考資料等を添付すること。
 3: その他必要な参考資料等を添付すること。

II 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C) + (D)	負 担 区 分				備 考
		交付金 (A)	都道府費 (B)	市町村費 (C)	その他 (D)	
1 鳥獣被害防止総合対策推進交付金 2 鳥獣被害防止総合対策整備交付金 ア 事業費 イ 附帯事務費	円	円	円	円	円	
合 計						

III 事業完了予定（又は完了） 年 月 日

IV 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 鳥獣被害防止総合対策推進交付金 2 鳥獣被害防止総合対策整備交付金 3 その他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 鳥獣被害防止総合対策推進交付金 2 鳥獣被害防止総合対策整備交付金 ア 事業費 イ 附帯事務費	円	円	円	円	
合 計					

注 区分欄には、必要に応じて積算内訳を記載する。

V 添付書類

交付申請及び実績報告の際には、都道府県の本交付金の交付に関する規定又は要綱を添付すること。
 実績報告の際には、以下の資料を添付すること。1及び2の添付を原則とし、3については、1又は2との併用を可能とする。

- 1 整備事業にあつては、財産管理台帳の写し
- 2 推進事業にあつては、支払いごとの内訳を記載した帳簿等の写し
- 3 事業実績内訳明細書（別紙様式）

(別紙)

事業実績内訳明細書
 事業種類 ()

交付先	事業費 (A) + (B) + (C) + (D)	負担区分				備考
		交付金 (A)	都道府県費 (B)	市町村費 (C)	その他 (D)	
	円	円	円	円	円	
合 計						

- 注 1 本明細書は、事業実施主体から提出された実績報告書の内容・添付書類を基に記入すること。
 2 事業種類の () の欄は、推進事業、整備事業のいずれかを記入し、それぞれ別葉とすること。
 3 備考の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）と記入すること。
 4 本明細書と同様の内容が確認できる資料があれば、それを本明細書に代えることができる。

別記様式第7号(別記1の第5の2、別記2の第4、別記3の第5の2関係)

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の実施状況報告(平成〇〇年度報告)

1 事業費等(事業実施状況)

事業費	円	(うち交付金	円)	都道府県名	〇〇県(都道府)
うち地域提案メニュー分	円	(うち交付金	円)	事業実施年度	平成 年度

2 農林水産業等に係る鳥獣被害の現状と課題

(事業実施以前における事業計画地区等における現状、課題及び対応方針等を数値等も交えて具体的に記述すること。)

3 都道府県が行った事業促進の取組

(上記の課題等に対応させて記述すること。)

4 事業の実施状況の概要

(地域提案メニューを含め事業の実施状況を記述すること。)

5 事業の実施状況を踏まえた今後の方向

(事業の実施状況を踏まえ、効率的、効果的な被害防止のための誘導方向を記載する。)

6 都道府県の捕獲実績の内容(鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業を実施する場合のみ記載)

(捕獲計画達成に向けた都道府県としての体制や方針、環境省の指定管理鳥獣捕獲等事業との連携状況、効率的な捕獲実施のための単価の設定及び調整等の都道府県としての対応状況等の事業実施状況を具体的に記載すること。)

本年度の都道府県内の有害捕獲実績数

対象鳥獣	直近3カ年の有害捕獲実績(頭数)			有害捕獲実績数(頭数)	上限単価(円/頭・羽)	交付金額(円)
	〇年度	〇年度	〇年度			
						交付金額計(円)

処理経費等(円)	
埋設経費	
焼却経費	交付金額計(円)
現地確認等経費	

注1:必要に応じて行を追加すること。

2:捕獲計画は被害防止計画を踏まえて記載するとともに、有害捕獲に限るものとする。

(事業概要)

- (1)推進事業(鳥獣被害防止総合支援事業)概要
別紙1
- (2)整備事業(鳥獣被害防止総合支援事業)概要
別紙2
- (3)被害防止計画の概要
別紙3
- (4)都道府県広域捕獲活動等(鳥獣被害防止都道府県活動支援事業)の概要
別紙4
- (5)緊急捕獲活動(鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業)の概要
別紙5

(事業の経費の配分)

	事業費	交付金	都道府県費	市町村費	その他	事業主体
推進交付金						
うち都道府県広域捕獲活動等						
うち緊急捕獲活動						
整備交付金						

(都道府県附帯事務費)

	事業費	交付金	取組内容
附帯事務費			(内訳を記載すること。)

注1:取組内容については、農村振興局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記載する。

2:取組内容については、内容、数量×単価、等を用いて記載すること。

3:事業費の欄については、整備事業に要する総事業費を、交付金の欄については、事業費に1.0%を乗じて得た額の充当率(二分の一)を乗じた得た額の範囲内で記載する。

(別紙4) (4)都道府県広域捕獲活動等(鳥獣被害防止都道府県活動支援事業)の概要

鳥獣被害防止都道府県活動支援事業の実施状況報告(平成〇〇年度報告)

1 広域捕獲活動(有害捕獲)

取組内容	事業費		備考
	事業費	国庫交付金	
(具体的な内容及び積算)	円	円	
計			

2 新技術実証・普及活動

取組内容	事業費		備考
	事業費	国庫交付金	
(具体的な内容及び積算)	円	円	
計			

3 人材育成活動

取組内容	事業費		備考
	事業費	国庫交付金	
(具体的な内容及び積算)	円	円	
計			

4 総事業費

事業費	円
うち国庫交付金	円

注1:取組内容欄は具体的な内容及び積算等について詳細に記載すること。

2:備考欄に捕獲実績(鳥獣及び捕獲頭数)を記載すること。なお、対象鳥獣は、イノシシ、シカ、クマ、サル、カモシカを基本としそれら以外はその他獣類及び鳥類で記載すること。

3:事業費の50%を超えて委託する場合、都道府県が具体的な計画を作成の上、進行管理を適切に行うことができることが分かるよう取組内容を記載の上、参考資料等を添付すること。

4:その他必要な参考資料等を添付すること。